

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本博夫

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田雅博

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田雅博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	33,398	41,333	11,671	16,596	46,444
経常利益(損失) (百万円)	1,409	1,869	192	1,529	1,281
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	1,060	940	155	874	986
純資産額 (百万円)			56,170	57,674	56,321
総資産額 (百万円)			62,070	65,921	62,673
1株当たり純資産額 (円)			1,368.57	1,404.94	1,372.19
1株当たり四半期(当期)純利益金額(損失) (円)	25.71	23.22	3.79	21.57	24.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			89.4	86.4	88.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,100	89			5,315
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,779	1,061			3,397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,395	324			1,494
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,808	7,246	8,318
従業員数 (名)			2,124	2,135	2,104

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 第62期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 第63期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
 4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,135〔135〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,662〔103〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

部門別		前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
配電盤 関連事業	配電盤	5,201	44.1	6,822	40.9
	キャビネット	4,736	40.2	7,500	44.9
	遮断器・開閉器	896	7.6	1,103	6.6
	パーツ・その他	951	8.1	1,272	7.6
合計		11,785	100.0	16,698	100.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

「配電盤関連事業」は製品の性質上、原則として需要予測による見込生産方式をとっているため記載を省略しています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

部門別		前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
配電盤 関連事業	配電盤	5,192	44.5	6,820	41.1
	キャビネット	4,774	40.9	7,647	46.1
	遮断器・開閉器	815	7.0	942	5.7
	パーツ・その他	889	7.6	1,186	7.1
合計		11,671	100.0	16,596	100.0

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備過剰感も弱まり全体として持ち直し傾向で推移したものの、円高の進行や輸出、生産における増加ペースの鈍化などにより総じて足踏み状態に終始いたしました。

当業界におきましては、設備投資や住宅投資、工作機械受注などで昨年の極端な落ち込みから持ち直しが続いているものの、本格的な回復には至らず、力強さを欠く状況となりました。

このような状況にあって当社グループは、コスト構造改革など、企業体質強化策を推進し、収益の確保に取り組んでまいりました。また、情報通信市場等、成長分野への積極的な営業展開などにより、売上高は16,596百万円と前年同四半期比42.2%の増収、営業利益は1,520百万円（前年同四半期は283百万円の営業損失）、経常利益は1,529百万円（同192百万円の経常損失）、四半期純利益は874百万円（同155百万円の四半期純損失）となりました。

事業の部門別業績は、次のとおりです。

- (イ)配電盤部門につきましては、太陽光発電システム用接続箱のコンパクト仕様や開放電圧DC600V仕様などを市場投入いたしました。市場環境につきましても持ち直しが続き、売上高は6,820百万円（前年同四半期比31.4%増）となりました。
 - (ロ)キャビネット部門につきましては、プラボックスやシステムラックを中心とした営業活動を行い、特に情報通信向け製品が牽引した結果、売上高は7,647百万円（同60.2%増）となりました。
 - (ハ)遮断器・開閉器部門につきましては、積極的な販売活動を展開し、売上高は942百万円（同15.5%増）となりました。
- (ニ)パーツ・その他部門につきましては、熱関連機器が伸長し、売上高は1,186百万円（同33.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、増収により受取手形及び売掛金が5,199百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて5,048百万円増加しました。固定資産は連結子会社（株式会社新愛知電機製作所）の新工場建設用地の取得等の投資を行いました。減価償却等により1,801百万円減少しました。これらの結果、総資産は3,248百万円増加の65,921百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金が787百万円増加したことや未払法人税等が776百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,895百万円増加の8,247百万円となりました。

純資産は、四半期純利益940百万円の計上や当社の100%子会社である日東エンジニアリング株式会社を平成22年6月1日を期日として吸収合併したこと等により利益剰余金が1,415百万円増加し、57,674百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の増減額は、前連結会計年度末に比べ1,071百万円減少の7,246百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは995百万円(前年同四半期383百万円)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益1,523百万円の計上に対し、減価償却費の計上766百万円やたな卸資産の減少295百万円などによる資金の増加があった一方で、売上債権の増加3,707百万円や賞与引当金の減少396百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは713百万円(同799百万円)となりました。

これは主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出792百万円などによる資金の減少があった一方で、定期預金の払戻による収入1,370百万円などの資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは162百万円(同822百万円)となりました。

これは主に配当金の支払額161百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は381百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった、株式会社新愛知電機製作所の工場用土地の取得につきましては、平成22年12月に完了いたしました。所在地は愛知県小牧市であり、取得額は581百万円、面積は14千㎡です。なお、所要資金は全額自己資金によるものです。

その他、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,000,000	44,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	44,000,000	44,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成22年6月29日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	9,480個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	948,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 921円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成24年7月17日～平成27年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格：921円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1個あたり100株とする。
ただし、平成22年6月29日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

- 2 割当日後、当社が当社普通株式につき、次の(1)または(2)を行う場合、行使価額をそれぞれ次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		44,000		6,578		6,986

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,471,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,477,800	404,778	
単元未満株式	普通株式 51,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,000,000		
総株主の議決権		404,778	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県愛知郡 長久手町蟹原2201番地	3,471,000		3,471,000	7.89
計		3,471,000		3,471,000	7.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,065	1,115	955	915	788	776	750	933	964
最低(円)	962	870	806	772	660	690	682	724	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,073	6,865
受取手形及び売掛金	5 15,773	10,574
有価証券	2,981	2,903
商品及び製品	2,536	2,232
仕掛品	1,620	1,520
原材料及び貯蔵品	1,676	1,572
繰延税金資産	859	793
その他	514	520
貸倒引当金	85	82
流動資産合計	31,949	26,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 9,249	2 9,771
機械装置及び運搬具（純額）	2 4,282	2 5,435
土地	9,279	8,699
建設仮勘定	153	146
その他（純額）	722	795
有形固定資産合計	1 23,687	1 24,848
無形固定資産		
のれん	90	144
その他	69	77
無形固定資産合計	160	221
投資その他の資産		
投資有価証券	5,130	5,413
不動産信託受益権	1,549	1,561
長期預金	700	700
前払年金費用	2,138	2,334
繰延税金資産	7	10
その他	612	695
貸倒引当金	12	13
投資その他の資産合計	10,124	10,701
固定資産合計	33,971	35,772
資産合計	65,921	62,673

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,088	2,301
短期借入金	150	150
未払法人税等	844	68
賞与引当金	790	1,059
役員賞与引当金	14	-
その他	2,530	1,936
流動負債合計	7,418	5,515
固定負債		
長期未払金	65	71
繰延税金負債	601	644
環境対策引当金	46	-
その他	116	121
固定負債合計	829	836
負債合計	8,247	6,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	46,038	44,623
自己株式	3,080	3,080
株主資本合計	56,523	55,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	677
為替換算調整勘定	152	172
評価・換算差額等合計	416	504
新株予約権	51	-
少数株主持分	682	707
純資産合計	57,674	56,321
負債純資産合計	65,921	62,673

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	33,398	41,333
売上原価	26,317	30,648
売上総利益	7,080	10,685
販売費及び一般管理費	¹ 8,714	¹ 8,959
営業利益又は営業損失()	1,633	1,725
営業外収益		
受取利息	63	78
受取配当金	102	73
不動産信託受益権収入	70	81
その他	216	219
営業外収益合計	453	453
営業外費用		
支払利息	6	3
売上割引	188	195
為替差損	2	72
その他	31	37
営業外費用合計	228	309
経常利益又は経常損失()	1,409	1,869
特別利益		
固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	5	-
国庫補助金	195	-
特別利益合計	200	3
特別損失		
固定資産除売却損	23	13
投資有価証券評価損	64	60
固定資産圧縮損	181	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
環境対策引当金繰入額	-	46
特別損失合計	268	132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,477	1,740
法人税、住民税及び事業税	369	809
法人税等調整額	44	15
法人税等合計	413	824
少数株主損益調整前四半期純利益	-	915
少数株主損失()	2	24
四半期純利益又は四半期純損失()	1,060	940

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,671	16,596
売上原価	9,108	12,056
売上総利益	2,563	4,539
販売費及び一般管理費	1 2,846	1 3,019
営業利益又は営業損失()	283	1,520
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	12	13
不動産信託受益権収入	23	29
為替差益	16	-
その他	90	53
営業外収益合計	165	123
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	63	70
為替差損	-	28
その他	9	15
営業外費用合計	74	114
経常利益又は経常損失()	192	1,529
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	10	9
投資有価証券評価損	4	0
特別損失合計	14	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	207	1,523
法人税、住民税及び事業税	13	639
法人税等調整額	25	20
法人税等合計	38	659
少数株主損益調整前四半期純利益	-	863
少数株主損失()	13	10
四半期純利益又は四半期純損失()	155	874

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,477	1,740
減価償却費	3,033	2,255
のれん償却額	54	54
賞与引当金の増減額(は減少)	580	292
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
前払年金費用の増減額(は増加)	178	196
受取利息及び受取配当金	165	152
支払利息	6	3
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
有形固定資産除却損	23	12
投資有価証券評価損益(は益)	64	60
売上債権の増減額(は増加)	1,675	5,097
たな卸資産の増減額(は増加)	208	492
仕入債務の増減額(は減少)	125	761
未払消費税等の増減額(は減少)	17	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
その他	481	436
小計	3,368	316
利息及び配当金の受取額	162	146
利息の支払額	9	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	421	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100	89
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,850	900
定期預金の払戻による収入	2,100	2,370
有形固定資産の取得による支出	1,202	1,086
有形固定資産の売却による収入	4	44
投資有価証券の取得による支出	1,565	1,616
投資有価証券の売却による収入	599	200
子会社株式の取得による支出	20	-
貸付けによる支出	-	45
その他	154	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,779	1,061

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	300	-
配当金の支払額	334	324
少数株主への配当金の支払額	5	-
自己株式の取得による支出	755	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,395	324
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,055	1,483
現金及び現金同等物の期首残高	7,328	8,318
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	314
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	535	97
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,808	7,246

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 平成22年10月1日に当社グループの設計部門の機能強化および効率化を目的として、当社の配電盤設計部門を株式会社キャドテックに移管する等の組織改編を行いました。このことにより株式会社キャドテックは当社グループにおける重要性が高まったため、当第3四半期連結会計期間より連結範囲に含めています。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2 会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しています。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。
3 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 53,731百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 51,639百万円
2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は277百万円(建物及び構築物254百万円、機械装置及び運搬具23百万円)であり、取得価額より減額しています。	2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は277百万円(建物及び構築物254百万円、機械装置及び運搬具23百万円)であり、取得価額より減額しています。
3 受取手形裏書譲渡高は、134百万円です。	3 受取手形裏書譲渡高は、90百万円です。
4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。 当第3四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000	4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。 当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000
5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。 受取手形 367百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 主な費目及び金額は次のとおりです。	1 主な費目及び金額は次のとおりです。
運賃 1,598百万円	運賃 1,801百万円
広告宣伝費 194	広告宣伝費 227
従業員給料 2,466	貸倒引当金繰入額 2
賞与引当金繰入額 131	従業員給料 2,330
退職給付引当金繰入額 132	賞与引当金繰入額 236
事業税 39	役員賞与引当金繰入額 14
減価償却費 234	退職給付引当金繰入額 129
賃借料 253	事業税 52
研究開発費 1,099	減価償却費 209
のれん償却費 54	賃借料 243
その他 2,511	研究開発費 1,125
計 8,714	のれん償却費 54
	その他 2,531
	計 8,959

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 主な費目及び金額は次のとおりです。	1 主な費目及び金額は次のとおりです。
運賃 561百万円	運賃 654百万円
広告宣伝費 83	広告宣伝費 64
貸倒引当金繰入額 20	貸倒引当金繰入額 10
従業員給料 680	従業員給料 620
賞与引当金繰入額 131	賞与引当金繰入額 236
退職給付引当金繰入額 44	役員賞与引当金繰入額 14
事業税 12	退職給付引当金繰入額 43
減価償却費 82	事業税 20
賃借料 82	減価償却費 70
研究開発費 345	賃借料 81
のれん償却費 18	研究開発費 381
その他 784	のれん償却費 18
計 2,846	その他 805
	計 3,019

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,855百万円	現金及び預金勘定 6,073百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 750	預入期間が3か月を超える定期預金 30
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 702	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,203
現金及び現金同等物 6,808	現金及び現金同等物 7,246

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	44,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,471,297

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 51百万円(親会社 51百万円)

(注)上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	6,578	6,986	44,623	3,080	55,108
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			324		324
四半期純利益			940		940
連結範囲の変動			91		91
合併による増加			706		706
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計			1,414	0	1,414
当第3四半期連結会計期間末残高	6,578	6,986	46,038	3,080	56,523

平成22年6月1日を期日として、当社の100%子会社である日東エンジニアリング株式会社を吸収合併しました。また、平成22年10月1日に当社グループの設計部門の機能強化および効率化を目的として、当社の配電盤設計部門を株式会社キャドテックに移管する等の組織改編を行いました。このことにより株式会社キャドテックは当社グループにおける重要性が高まったため、当第3四半期連結会計期間より連結範囲に含めています。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は、合併による増加により706百万円および連結範囲の変動により91百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は46,038百万円となっています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

連結売上高に占める海外売上高は10%未満ですので、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、配電盤関連事業の単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,404円94銭	1株当たり純資産額 1,372円19銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,674	56,321
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	734	707
(うち新株予約権)	(51)	-
(うち少数株主持分)	(682)	(707)
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,940	55,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,528	40,528

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 25円71銭	1株当たり四半期純利益金額 23円22銭

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,060	940
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,060	940
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,269	40,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成22年6月29日取締役会決議によるストック・オプション普通株式948千株 この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3円79銭	1株当たり四半期純利益金額	21円57銭

- (注) 1 前第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在していないため、記載していません。
- 2 当第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	155	874
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	155	874
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,949	40,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重要 な変動があったものの概要		平成22年6月29日取締役会 決議によるストック・オプ ション 普通株式 948千株 この概要は、「新株予約権 等の状況」に記載のとおり です。

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	162百万円
1株当たりの中間配当金	4円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成22年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉 置 浩 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治

代表社員
業務執行社員 公認会計士 羽 田 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。